

平成24年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	富山県		職員の状況				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	C		知事	1	11,050		歳入歳出差引	20,707,461	23,603,754	(※1)	(110.6)	(109.1)		
人口	22年国調(人)	1,093,247	副知事	1	9,180		翌年度に繰越すべき財源	19,424,875	22,279,203	標準財政規模	294,294,682	289,342,233		
	17年国調(人)	1,111,729	教育長	1	7,650		実質収支	1,282,586	1,324,551	財政力指数	0.42582	0.43635		
	増減率(%)	-1.7	議会議長	1	9,100		単年度収支	-41,965	46,843	公債費負担比率	26.8	26.6		
住民基本台帳人口(※6)	25.03.31(人)	1,094,827	議会副議長	1	8,600		積立金	1,459	1,498	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	1,081,665	議会議員	38	7,800		繰上償還金	1,778,068	1,071,164	実質赤字比率	-	-		
	24.03.31(人)	1,087,544	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,087,544	一般職員	4,349	15,104,077	3,473	実質単年度収支	1,737,562	1,119,505	実質公債費比率	18.2	18.9		
	増減率(%)	0.7	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	99,142,073	93,513,249	将来負担比率	265.4	270.5		
面積(km ²)	2,046		うち技能労務職員	246	874,038	3,553	基準財政需要額	227,852,100	222,628,431	資金不足比率(※4)				
	人口密度(人/km ²)	535		警察官	1,926	6,211,350	3,225	標準税収入額等	125,822,690	117,936,582				
世帯数(世帯)	383,439		教育公務員	8,228	31,730,738	3,856	経常経費充当一般財源等	281,658,588	279,129,104					
			臨時職員	8	27,392	3,424	歳入一般財源等	335,744,808	338,495,773					
			合計	14,511	53,073,557	3,657	地方債現在高	1,215,686,562	1,175,910,970					
			ラスパイレズ指数(※5)	107.8		(99.6)	うちの公的資金	361,324,865	374,474,953					
							債務負担行為額(支出予定額)	57,673,398	56,103,776					
							収益事業収入	3,240,938	3,406,709					
							定額運用基金	18,252,962	18,368,816					
							土地開発基金	9,355,784	9,348,590					
							積立金現在高	2,175,317	2,173,858					
							減債基金	5,799,182	4,988,275					
							その他特定目的基金	36,193,383	35,817,492					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(19)	富山県道路公社	
(2)	物品調達等管理特別会計			(12)	水道事業会計	(17)	工業用地等管理特別会計			(20)	(財)富山県消防設備保守協会	
(3)	公債管理特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(18)	港湾施設特別会計			(21)	(株)チューリップテレビ	
(4)	収入証紙特別会計			(14)	地域開発事業会計					(22)	(財)富山県文化振興財団	
(5)	母子寡婦福祉資金特別会計			(15)	病院事業会計					(23)	(財)とやま環境財団	
(6)	中小企業活性化資金特別会計									(24)	(公財)とやま国際センター	
(7)	農業改良資金特別会計									(25)	(財)富山県女性財団	
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(26)	加越能鉄道(株)	
(9)	林業振興・有峰森林特別会計									(27)	富山地方鉄道(株)	
(10)	奨学資金特別会計									(28)	(財)富山県健康スポーツ財団	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※6: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	118,014,106	21.1	104,045,351	40.9	普通税	118,001,305	100.0	924,784
地方譲与税	16,593,096	3.0	16,593,096	6.5	法定普通税	118,001,305	100.0	924,784
地方揮発油譲与税	2,330,218	0.4	2,330,218	0.9	道府県民税	43,204,637	36.6	924,784
地方道路譲与税	11	0.0	11	0.0	個人均等割	839,651	0.7	280,604
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	34,773,055	29.5	-
石油ガス譲与税	144,733	0.0	144,733	0.1	法人均等割	1,449,964	1.2	73,572
航空機燃料譲与税	27,201	0.0	27,201	0.0	法人税割	4,410,723	3.7	570,608
地方法人特別譲与税	14,090,933	2.5	14,090,933	5.5	利子割	982,985	0.8	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	592,352	0.5	-
地方特例交付金	390,566	0.1	390,566	0.2	株式等譲渡所得割	155,907	0.1	-
地方交付税	132,072,226	23.6	128,710,027	50.6	事業税	18,416,158	15.6	-
普通交付税	128,710,027	23.0	128,710,027	50.6	個人分	920,592	0.8	-
特別交付税	3,249,402	0.6	-	-	法人分	17,495,566	14.8	-
震災復興特別交付税	112,797	0.0	-	-	道府県たばこ税	20,742,814	17.6	-
(一般財源計)	267,069,994	47.7	249,739,040	98.1	不動産取得税	2,230,328	1.9	-
交通安全対策特別交付金	392,249	0.1	392,249	0.2	道府県たばこ税	2,326,238	2.0	-
分担金・負担金	3,896,040	0.7	-	-	ゴルフ場利用税	338,207	0.3	-
使用料	6,561,878	1.2	3,947,831	1.6	自動車取得税	2,078,939	1.8	-
手数料	2,054,755	0.4	-	-	軽油引取税	11,224,976	9.5	-
国庫支出金	61,598,704	11.0	-	-	自動車税	17,438,090	14.8	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	918	0.0	-
財産収入	2,063,209	0.4	259,384	0.1	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	196,848	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	11,969,090	2.1	-	-	目的税	12,801	0.0	-
繰越金	23,603,754	4.2	-	-	法定目的税	12,801	0.0	-
諸収入	66,136,081	11.8	268,836	0.1	狩猟税	12,801	0.0	-
地方債	114,196,300	20.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	4,200,000	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,761,000	7.1	-	-	合計	118,014,106	100.0	924,784
歳入合計	559,738,902	100.0	254,607,340	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率 (%)	現年	98.9	97.2	99.0	97.2
	計	98.6	94.6	98.7	94.6
	道府県民税 事業税	99.7	99.3	99.9	99.5

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,069,842	0.2	-	1,069,359
総務費	24,763,878	4.6	1,109,480	19,455,456
民生費	61,096,223	11.3	1,563,950	50,025,182
衛生費	14,670,039	2.7	1,643,466	8,702,594
労働費	8,985,013	1.7	-	1,087,958
農林水産業費	44,197,599	8.2	23,545,447	10,983,195
商工費	58,742,304	10.9	1,220,456	6,234,342
土木費	88,966,203	16.5	74,469,685	12,520,669
警察費	25,903,725	4.8	2,382,298	22,018,461
消防費	-	-	-	-
教育費	105,478,369	19.6	5,605,005	80,063,950
災害復旧費	898,179	0.2	-	43,340
公債費	91,081,222	16.9	-	90,040,287
諸支出費	134,874	0.0	-	134,874
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	544,514	0.1	-	544,514
配当割交付金	351,011	0.1	-	351,011
株式等譲渡所得割交付金	92,393	0.0	-	92,393
地方消費税交付金	10,402,733	1.9	-	10,402,733
ゴルフ場利用税交付金	236,614	0.0	-	236,614
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,416,706	0.3	-	1,416,706
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	539,031,441	100.0	111,539,787	315,423,638

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	235,483,466	43.7	210,374,674	204,971,821	68.7
人件費	138,504,107	25.7	116,954,877	113,376,729	38.0
うち職員給	98,739,619	18.3	80,885,845	80,882,346	27.1
扶助費	5,913,744	1.1	3,395,117	3,395,117	1.1
公債費	91,065,615	16.9	90,024,680	88,199,975	29.5
元利償還金	91,049,839	16.9	90,008,904	88,184,199	29.5
うち元金	74,420,708	13.8	73,430,253	71,605,548	24.0
うち利子	16,629,131	3.1	16,578,651	16,578,651	5.6
一時借入金利子	15,776	0.0	15,776	15,776	0.0
その他の経費	191,110,009	35.5	98,541,205	76,686,767	25.7
物件費	21,153,651	3.9	12,913,928	12,504,088	4.2
維持補修費	5,753,807	1.1	4,456,624	4,456,624	1.5
補助費等	87,010,979	16.1	75,518,756	58,990,801	19.8
繰出金	2,125,649	0.4	2,112,304	-	-
積立金	12,904,408	2.4	1,884,487	-	-
投資及び出資金	1,602,095	0.3	850,095	-	-
貸付金	60,559,420	11.2	805,011	735,254	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	112,437,966	20.9	6,507,759	-	-
うち人件費	1,405,840	0.3	1,012,214	-	-
普通建設事業費	111,539,787	20.7	6,464,419	-	-
うち補助	53,723,222	10.0	2,198,732	-	-
うち単独	40,702,140	7.6	3,420,375	-	-
災害復旧事業費	898,179	0.2	43,340	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	539,031,441	100.0	315,423,638	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成24年度 富山県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	571,522	554,430	17,092	588	11,963	1,219,503	
2 物品調達等管理特別会計	839	545	294	294	0	0	
3 公債管理特別会計	140,231	140,231	0	-	91,693	0	
4 収入証紙特別会計	4,549	4,495	54	54	0	0	
5 母子寡婦福祉資金特別会計	139	83	56	-	0	354	
6 中小企業活性化資金特別会計	3,307	1,141	2,166	-	0	7,287	
7 農業改良資金特別会計	466	366	100	-	11	90	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	256	36	220	-	1	0	
9 林業振興・有峰森林特別会計	475	303	172	-	39	0	
10 奨学資金特別会計	410	204	206	-	38	0	
11 公共用地先行取得事業特別会計	635	287	348	347	2	330	
12 「元富山県電力電気並送事業」資金特別会計	5,115	0	5,115	5,115	0	0	
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	727,945	702,122	25,823	6,398		1,227,564	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	3,431	3,098	333	4,086	5	5,863	0	-	法適用企業
2 水道事業会計	1,936	1,750	186	2,927	811	7,046	113	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	1,883	1,607	275	1,680	12	4,229	0	-	法適用企業
4 地域開発事業会計	107	51	56	93	0	0	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	22,390	22,158	232	5,317	2,354	15,689	9,398	-	法適用企業
6 流域下水道事業特別会計	8,597	7,095	1,502	1,284	1,322	17,600	13,728	-	法非適用企業
7 工業用地等管理特別会計	1,018	86	932	89	374	65	0	-	法非適用企業
8 港湾施設特別会計	1,935	1,872	63	-	417	13,037	5,280	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				15,476					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富山県道路公社	303	5,293	5,745	20	2,986	7,564			
2 (財)富山県消防設備保守協会	1	13	1	0	0				
3 (株)チューリップテレビ	104	3,105	40	0	202				
4 (財)富山県文化振興財団	46	738	6	35	0				
5 (財)とやま環境財団	▲3	662	485	92	0				
6 (公財)とやま国際センター	0	893	520	109	0				
7 (財)富山県女性財団	0	51	32	0	0				
8 加越能鉄道(株)	▲210	325	10	77	0				
9 富山地方鉄道(株)	▲148	6,524	55	172	0				
10 (財)富山県健康スポーツ財団	6	1,799	32	0	0				
11 (財)富山県生活衛生営業指導センター	0	10	2	19	0				
12 (公財)富山県移住推進財団	0	60	15	5	0				
13 (公財)富山県アイバンク	0	81	10	1	0				
14 (財)富山県会館	▲1	295	30	0	0				
15 (財)富山県新世紀産業機構	▲28	4,364	11	320	8,167				
16 (財)富山県産業創造センター	▲19	1,870	30	2	0				
17 (財)富山県産業展示館	▲21	1,391	30	0	0				
18 (財)富山県労働総合福祉センター	69	699	19	100	197				
19 (財)近畿富山会館	4	854	10	0	0				
20 (財)富山県労働福祉基金	0	303	99	2	0				
21 (株)富山県総合情報センター	27	1,844	600	0	0				
22 (財)富山県勤労者信用基金協会	3	1,209	182	0	0				
23 富山県いきいき物産(株)	13	84	40	0	0				
24 (株)富山県産業高度化センター	6	1,411	400	0	0				
25 (財)富山コンベンションビューロー	0	114	15	15	0				
26 (社)富山県野英価格安定資金協会	▲3	98	143	0	143				
27 (公財)花と緑の銀行	5	31	4	97	0				
28 (社)富山県畜産振興協会	23	130	113	7	0				
29 (株)富山食肉総合センター	6	631	57	27	0				
30 (財)富山県建設技術センター	45	303	3	0	0				
31 (財)伏木富山港・海王丸財団	▲10	923	25	68	0	262			
32 (財)立山カルデラ砂防博物館	0	31	20	0	0				
33 (財)富山県民福祉公園	43	970	3	0	0				
34 (財)富山県下水道公社	8	199	23	0	0				
35 富山空港ターミナルビル(株)	172	1,908	333	27	1,195				
36 (公財)富山県暴力追放運動推進センター	▲1	756	635	0	0				
37 (財)富山県防犯協会	0	92	20	6	0				
38 (社)富山県農林水産公社	▲11	4,455	267	414	16,197	21,432			
39 (財)富山県ひとづくり財団	▲7	1,875	298	49	0				
40 とやま医療健康システム(株)	▲14	1,123	375	0	0				
41 富山県並行在来線準備会社(株)	▲12	1,487	945	0	0				
42 万葉線(株)	▲66	669	150	31	0				
43 富山大手町コンベンション(株)	98	1,394	300	49	0				
44 (財)富山県観光物産センター	▲34	1,129	15	31	0				
45 (公財)環日本海環境協働センター	1	252	250	76	0				
46 (公財)舞台芸術財団演劇会議	▲12	109	15	15	0				
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	86,415,327	86,565,270	84,639,912	35.2	将来負担額	1,152,340,432	1,185,178,344	1,227,563,819	510.0
減債基金積立不足算定額	322,620	712,276	840,971	0.3	一般会計等に係る地方債の現在高	862,122	780,837	696,127	0.3
準元利償還金	6,330,887	6,356,353	6,886,087	2.9	債務負担行為に基づく支出予定額	29,934,628	29,349,921	28,518,149	11.8
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	3,302,387	3,379,298	3,292,539	1.4	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に對する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	916,704	414,192	351,229	0.1	退職手当負担見込額	158,913,846	159,558,558	151,953,380	63.1
一時借入金の利子	29,698	21,278	40,991	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	10,739,228	10,694,322	11,133,166	4.6
合計	(A) 97,317,623	97,448,667	96,051,729		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 1,352,790,256	1,385,561,982	1,419,864,641	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	29,373,805	32,734,890	38,745,930	16.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	11,736,938	11,003,712	9,963,980	4.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	670,397,267	699,162,493	732,197,657	304.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 711,508,010	742,901,095	780,907,567	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-								

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

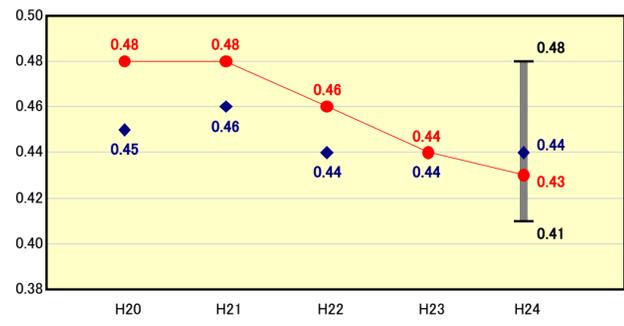
人口	1,094,827人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,081,665人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,045.79 km ²	実質公債費比率	18.2%
歳入総額	559,738,902千円	将来負担比率	265.4%
歳出総額	539,031,441千円		
実質収支	1,282,586千円	グループ H20 C H21 C H22 C	
標準財政規模	294,294,682千円	(年度毎) H23 C H24 C	
地方債現在高	1,215,686,562千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指数 [0.43]

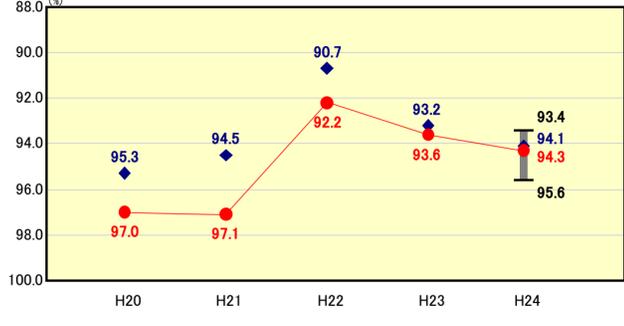
グループ内順位 3/7 都道府県平均 0.46



財政力指数の分析欄
 単年度の指標としては、法人関係税の増収等により0.015ポイント上昇したものの、3カ年平均では0.01ポイント低下した。引き続き、企業誘致や新産業の創出、中小企業対策など、県内経済の活性化等による税源の涵養、徴収対策の強化など、税収増に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.3%]

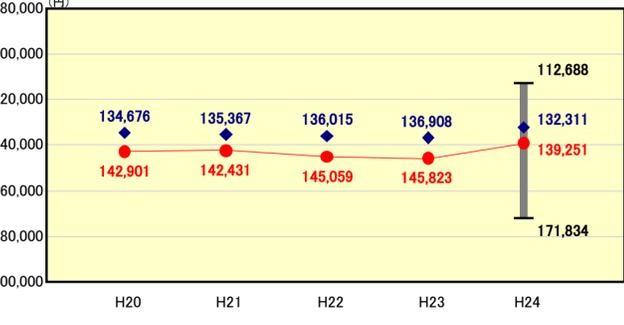
グループ内順位 6/7 都道府県平均 94.6



経常収支比率の分析欄
 分母である経常一般財源等については、地方税や臨時財政対策債が減少したものの、地方譲与税の増加や減収補てん債の発行により、0.2%増加。分子である経常経費充当一般財源等については、社会保障関係費の増嵩に伴う補助費等の増加により0.9%増加。これらにより、経常収支比率は0.7ポイント悪化。引き続き、30年債の導入による公債費負担の平準化を講じるほか、定員適正化計画による職員数の減や事務事業の見直し等、行政改革に取り組む。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,251円]

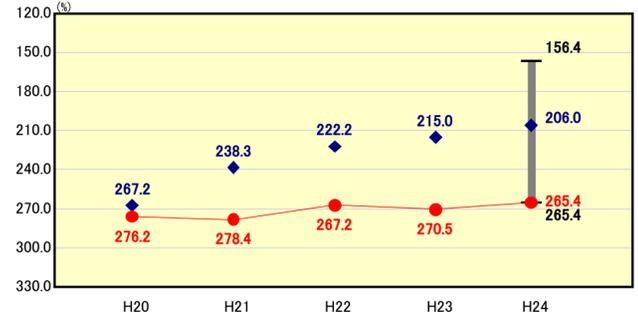
グループ内順位 5/7 都道府県平均 115,769



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は定員適正化計画に基づく職員数の削減等により、減少傾向。物件費は、国からの交付金を活用した雇用対策事業の減等により減少している。引き続き、予算編成時におけるシーリングの設定等による節減に取り組んでいく。

将来負担の状況 将来負担比率 [265.4%]

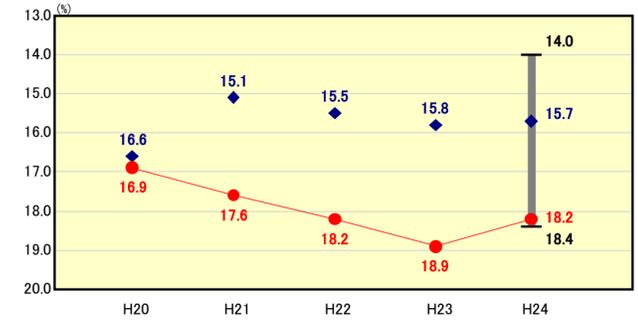
グループ内順位 7/7 都道府県平均 210.5



将来負担比率の分析欄
 河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う県債残高に加え、近年は、北陸新幹線の工事の進捗に伴う県債発行がピーク期を迎えていることから、県債残高が高水準で推移しており、将来負担比率は類似団体と比較して高い傾向にある。今後は、県債発行の抑制等の取組みにより、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.2%]

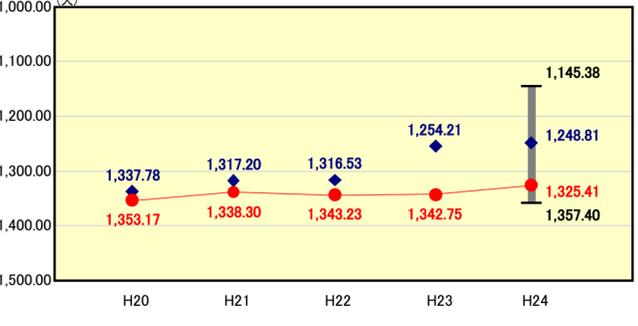
グループ内順位 6/7 都道府県平均 13.7



実質公債費比率の分析欄
 H22～H24の3カ年において実施した公的資金補償金免除繰上償還などの効果により0.7ポイント減少したが、河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移していることから、類似団体と比較して高い傾向にある。今後は、新発債の発行抑制や、資金調達コストの引き下げに取り組み、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況 人口10万人当たり職員数 [1,325.41人]

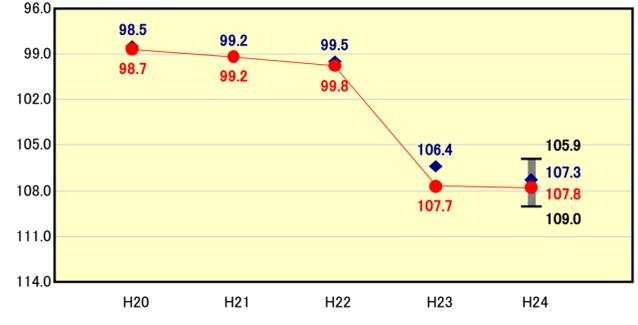
グループ内順位 6/7 都道府県平均 1,110.90



人口10万人当たり職員数の分析欄
 一般行政部門の職員を対象とする定員適正化については、平成17年2月に策定した定員適正化計画(平成21年4月までの5年間で、10%、416人の削減目標)に基づき、職員数の削減に努めた結果、目標を大幅に上回る13.8%、575人の削減を達成。依然として厳しい社会経済情勢に鑑み、引き続き、平成22年2月に策定した定員適正化計画に基づき、平成26年4月までの5年間で7.2%(257人)の削減を目標(平成16年から10年間で20%の削減)として、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [107.8]

グループ内順位 5/7 都道府県平均 107.4



ラスパイレス指数の分析欄
 職員給の減額措置については、20～22年度は、管理職で△4%～△3%、一般職で△1%、23年度以降は管理職で△3%～△2%で実施しており、ラスパイレス指数は100を下回る水準で推移してきた。また、20年度以降は地域手当の凍結(富山市内勤務の場合、支給率3%)も実施しており、この影響を含めると指数はさらに低くなる。H23の指数が107.7に上昇しているのは、国家公務員の時限的な給与改定特例法により、平成24年4月から国家公務員の給与平均△7.8%の減額支給となっていることによるもの。(なお、本県においても、平成25年7月から平成26年3月までの間、国に準じた給料の減額措置を実施したことにより、平成25年7月時点での指数は99.6となった。)今後も、社会情勢の変化や国・他都道府県の状況に照らしながら、各種手当等の適時適切な見直しを行っていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

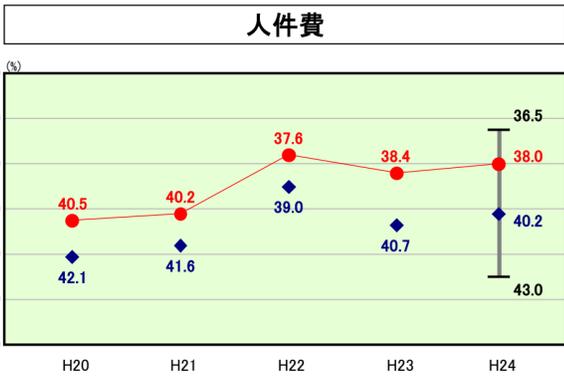
富山県

経常収支比率の分析

人口	1,094,827人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,081,665人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,045.79	km ²	実質公債費比率	18.2%
歳入総額	559,738,902	千円	将来負担比率	265.4%
歳出総額	539,031,441	千円		
実質収支	1,282,586	千円	グループ	H20 C H21 C H22 C
標準財政規模	294,294,682	千円	(年度毎)	H23 C H24 C
地方債現在高	1,215,686,562	千円		

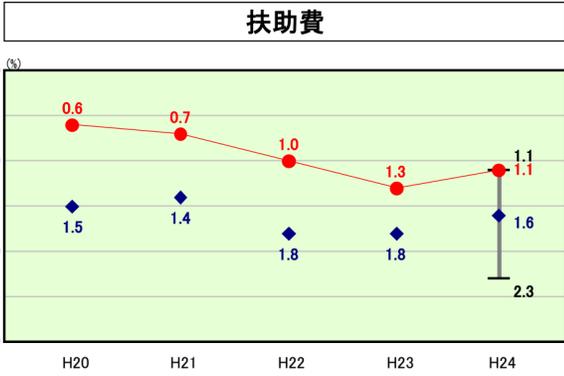


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



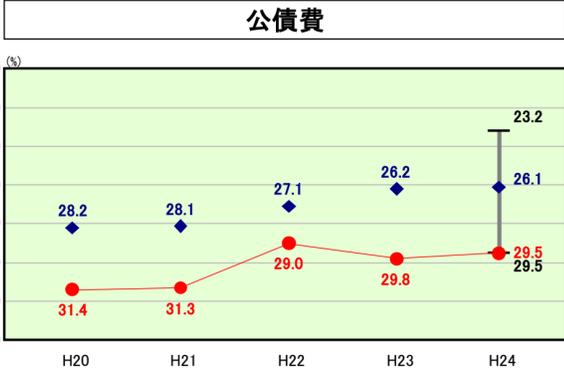
グループ内順位 2/7 都道府県平均 40.6

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。これは、定員適正化計画に基づく職員数の削減が目標を上回っており、基本給が減少しているためである。今後も、職員数が減少する見込みであり、人件費全体では減少傾向にある。



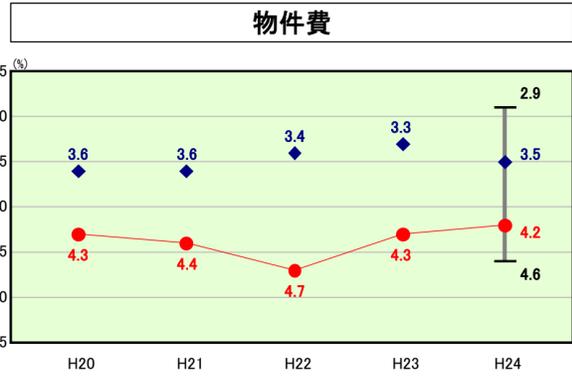
グループ内順位 1/7 都道府県平均 2.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的にも低いことが影響している。



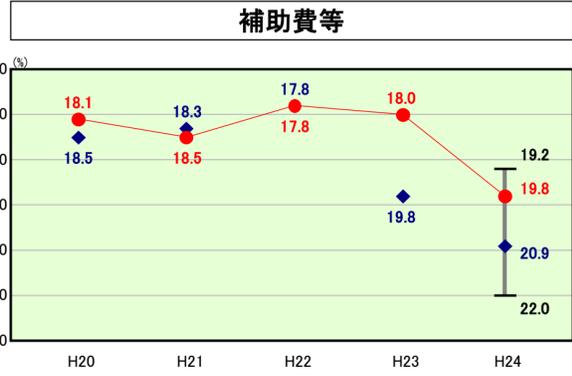
グループ内順位 7/7 都道府県平均 23.1

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移しており、また、新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債等の特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているためである。地方債の発行の抑制、資金調達方法の多様化、30年債導入などにより公債費負担の平準化に努める。



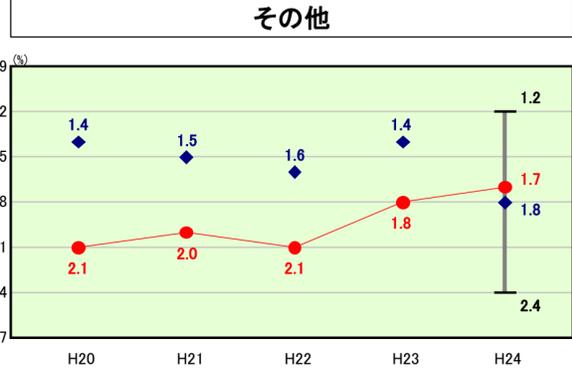
グループ内順位 6/7 都道府県平均 3.3

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少したものの、類似団体と比較して高い水準で推移している。経常的経費については、予算編成時におけるシーリングの設定等による節減に取り組んでおり、引き続き抑制を図っていく。



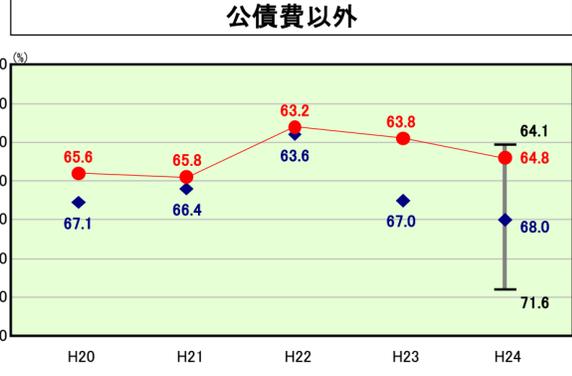
グループ内順位 2/7 都道府県平均 24.3

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低いものの、前年度より1.8ポイント増加している。国保財政調整交付金や後期高齢者医療費助成などの社会保障関係費、選挙費市町村交付金が増加したためである。



グループ内順位 3/7 都道府県平均 1.3

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少し、類似団体と比較して低い水準となった。引き続き経費節減への取組みを進めていく。



グループ内順位 2/7 都道府県平均 71.5

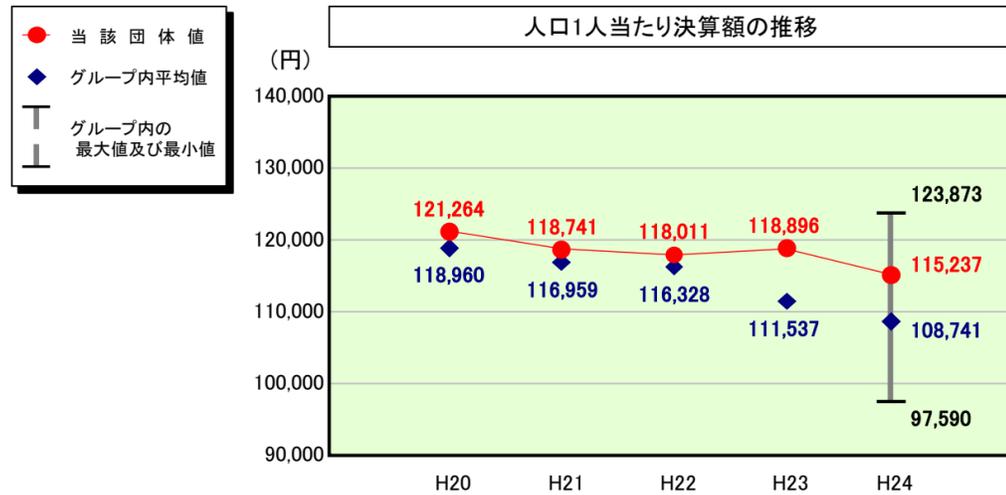
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より1.0ポイント増加しているものの、類似団体と比較すると低水準である。これは、類似団体と比較して、物件費、補助費等に係る経常収支比率が高い一方で、人件費、扶助費に係る経常収支比率が低いためである。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

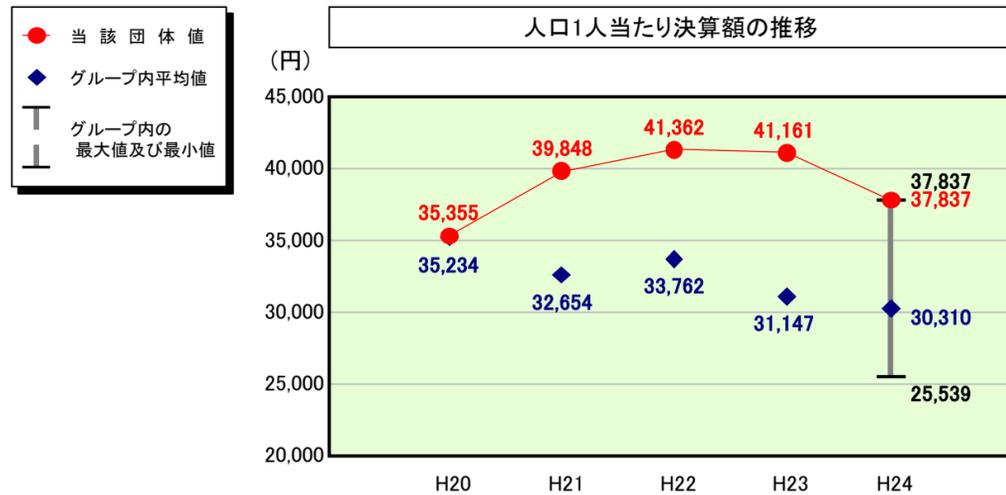
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	138,504,107	126,508	118,228	7.0
賃金(物件費)	367,079	335	465	▲28.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	249,209	228	336	▲32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	34	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,405,840	1,284	1,368	▲6.1
▲退職金	▲14,361,279	▲13,117	▲11,690	12.2
合計	126,164,956	115,237	108,741	6.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,325.41	1,248.81	76.60
ラスパイレス指数	107.8	107.3	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

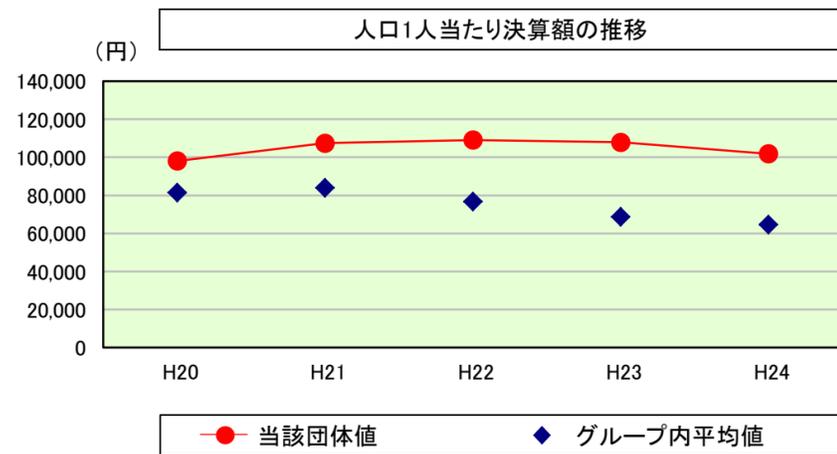
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	84,639,912	77,309	58,982	31.1
積立不足額を考慮して算定した額	840,971	768	793	▲3.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,886,087	6,290	7,331	▲14.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,292,539	3,007	1,359	121.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	351,229	321	1,362	▲76.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40,991	37	9	311.1
▲特定財源の額	▲1,040,935	▲951	▲3,304	▲71.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲53,585,690	▲48,944	▲36,230	35.1
合計	41,425,104	37,837	30,310	24.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

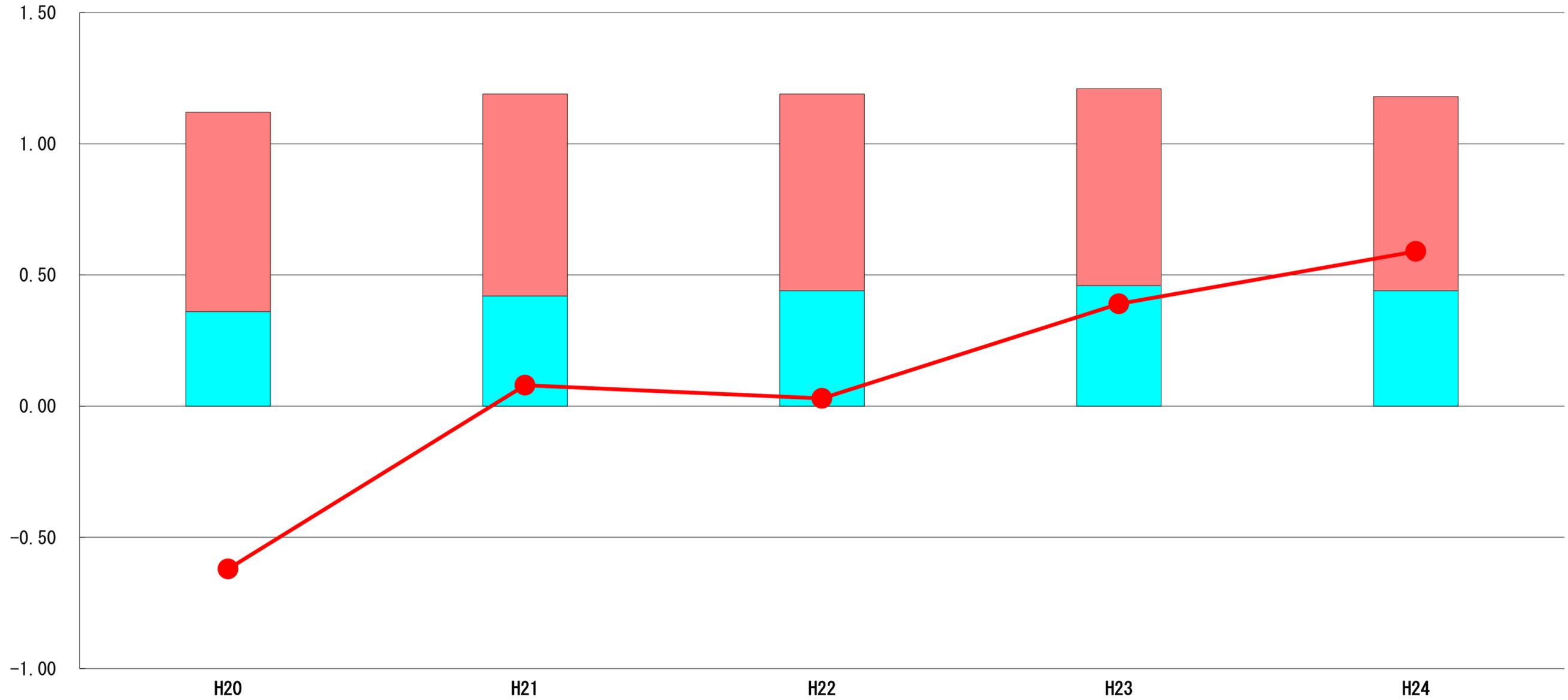
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	108,049,528	98,081	0.1	81,474	▲3.3	3.4
うち単独分	44,570,113	40,458	▲0.7	26,088	▲13.2	12.5
H21	117,938,900	107,438	9.5	84,024	3.1	6.4
うち単独分	54,121,298	49,303	21.9	32,163	23.3	▲1.4
H22	119,216,439	109,084	1.5	76,760	▲8.6	10.1
うち単独分	56,989,049	52,146	5.8	32,105	▲0.2	6.0
H23	117,345,322	107,899	▲1.1	68,694	▲10.5	9.4
うち単独分	51,952,730	47,771	▲8.4	22,902	▲28.7	20.3
H24	111,539,787	101,879	▲5.6	64,604	▲6.0	0.4
うち単独分	40,702,140	37,177	▲22.2	19,885	▲13.2	▲9.0
過去5年間平均	114,817,995	104,876	0.9	75,111	▲5.1	6.0
うち単独分	49,667,066	45,371	▲0.7	26,629	▲6.4	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

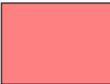
平成24年度

富山県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.76	0.77	0.75	0.75	0.74
 実質収支額		0.36	0.42	0.44	0.46	0.44
 実質単年度収支		▲ 0.62	0.08	0.03	0.39	0.59

分析欄

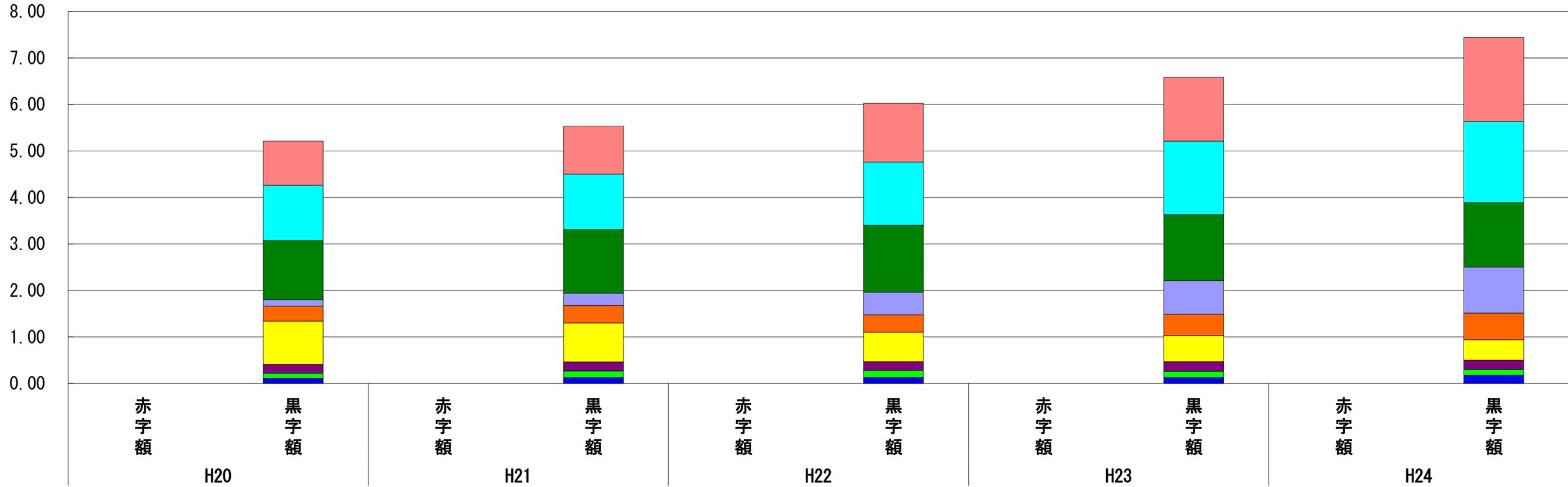
実質収支比率は、平成20年度以降上昇傾向にある。平成24年度の決算については、歳入では、繰入金や地方交付税の減少により、3年連続の減少となった。歳出でも、北陸新幹線建設費などの減少により、3年連続の減少となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成24年度

富山県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		0.95	1.03	1.26	1.37	1.81
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計		1.18	1.19	1.36	1.58	1.74
電気事業会計		1.28	1.37	1.44	1.42	1.39
水道事業会計		0.14	0.26	0.48	0.72	0.99
工業用水道事業会計		0.32	0.38	0.38	0.46	0.57
流域下水道事業特別会計		0.93	0.84	0.63	0.56	0.44
一般会計		0.19	0.19	0.19	0.21	0.20
公共用地先行取得事業特別会計		0.11	0.14	0.15	0.13	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.13	0.13	0.13	0.18

分析欄

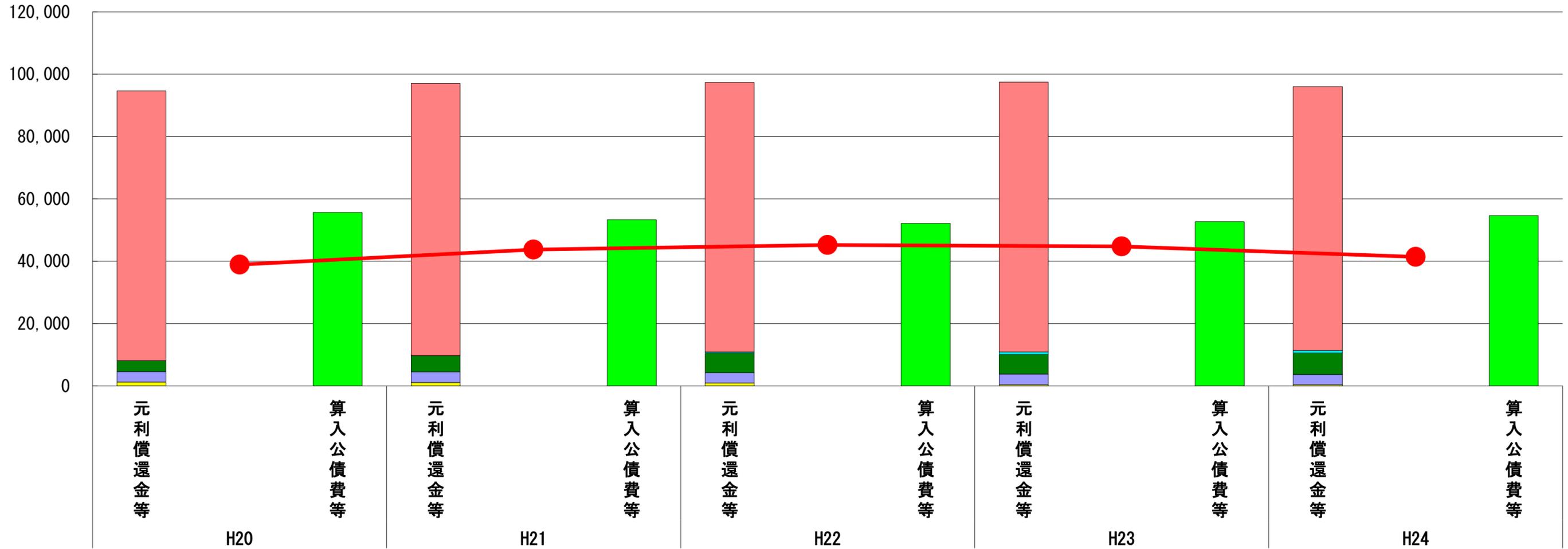
一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、連結実質赤字額は発生していない。
 標準財政規模比で平成23年度決算と比較すると、病院事業において診療報酬改定に伴う新たな施設基準の取得や、適切なDPCコーディング、包括診療体制に対応した診療行為の見直し等により医業収益が増加したほか、水道事業においては借入金の償還額の減等により黒字額は全体で増加している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		86,506	87,303	86,415	86,565	84,640
	減債基金積立不足算定額		-	-	323	712	841
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3,508	5,241	6,331	6,356	6,886
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,316	3,422	3,302	3,379	3,293
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,245	1,041	917	414	351
	一時借入金の利子		56	47	30	21	41
算入公債費等 (B)	算入公債費等		55,682	53,310	52,113	52,684	54,627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		38,949	43,744	45,205	44,763	41,425

分析欄

繰上償還や低利資金への借換え、償還期間の延長による平準化等により単年度での元利償還金は減少傾向にある一方で、満期一括償還地方債に係る年割相当額が累増している。臨時財政対策債や新幹線整備事業債の償還額の増に伴い、算入公債費等は増加している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

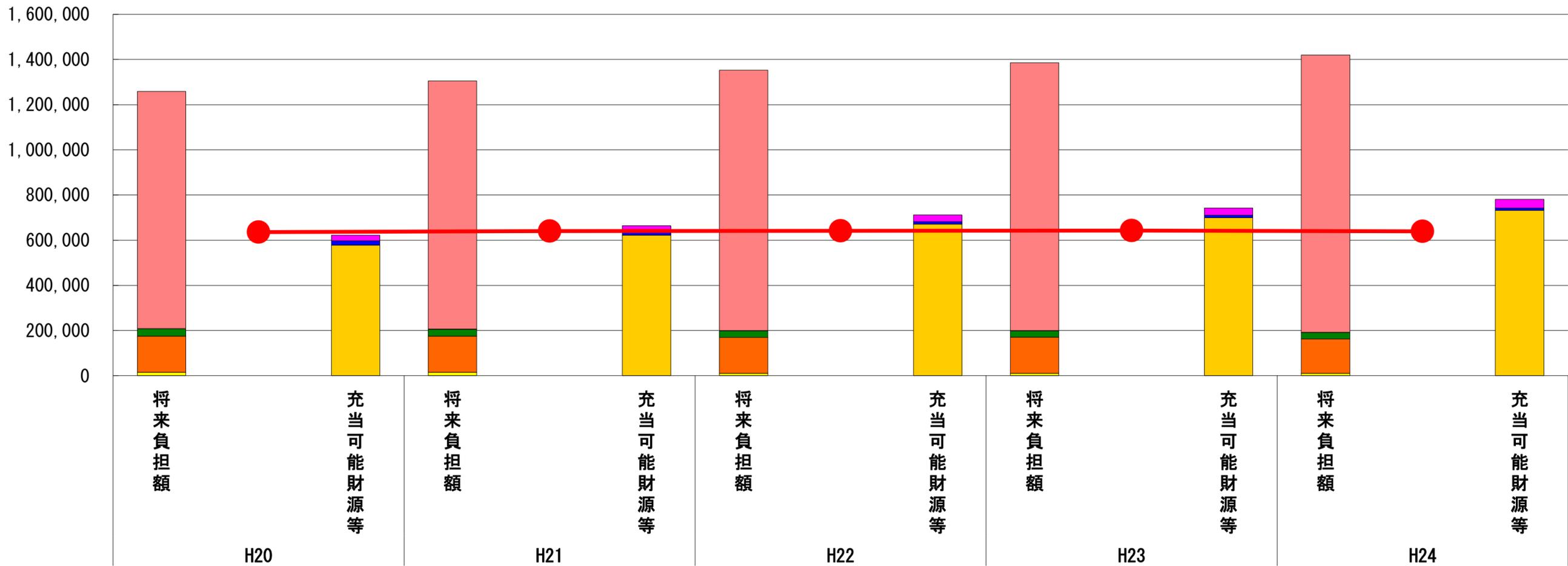
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,048,827	1,097,292	1,152,340	1,185,178	1,227,564
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,222	1,019	862	781	696
	公営企業債等繰入見込額		32,639	31,726	29,935	29,350	28,518
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		160,521	159,510	158,914	159,559	151,953
	設立法人等の負債額等負担見込額		15,159	15,153	10,739	10,694	11,133
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		25,423	24,824	29,374	32,735	38,746
	充当可能特定歳入		18,624	17,120	11,737	11,004	9,964
	基準財政需要額算入見込額		578,222	622,485	670,397	699,162	732,198
(A) - (B)	将来負担比率の分子		636,098	640,270	641,282	642,661	638,957

分析欄
 基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債や新幹線整備事業債の増加により、充当可能財源が増加している一方で、これに伴い県債残高も増加することから、将来負担比率（分子）は高い傾向にある。